

工事請負契約書（案）

工事名 有明工業高専ライフライン再生（給排水設備）工事

請負代金額 金●●●●円也
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額●●●●円）

発注者 独立行政法人国立高等専門学校機構 有明工業高等専門学校 契約担当役 事務部長 浅井浩文（以下「発注者」という。）と受注者【法人等名、代表者等氏名。】（以下「受注者」という。）との間において、上記の工事について、上記の請負代金額で、次の条項によって請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行する。

第1条 受注者は、別冊の図面及び仕様書に基づいて、工事を完成する。

第2条 工事は、福岡県大牟田市東萩尾150 有明工業高等専門学校構内及び熊本県荒尾市下井手2 有明工業高等専門学校寄宿舎構内において施工する。

第3条 着工時期は、契約締結日の翌日とする。

第4条 完成期限は、令和3年 3月31日とする。

第5条 契約保証金は、●●●●円【請負代金額の10分の1】以上を納付する。ただし、有価証券等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

第6条 受注者は、工事の目的物及び工事材料について土木工事保険契約を締結するものとする。

第7条 請負代金（前払金及び中間前払金を含む。）は、受注者からの適法な請求に基づき3回以内に支払うものとする。

第8条 請負代金は、金●●●●円【請負代金額の10分の4】以内の額を前払金として前払するものとする。この支払いは、請求書及び保証事業会社の保証証書を受領した日から14日以内にするものとする。

第9条 請負代金は、金●●●●円【請負代金額の10分の2】以内の額を中間前払金として前払するものとする。この支払いは、請求書及び保証事業会社の保証証書を受領した日から14日以内にするものとする。

第10条 請負代金のうち、前払金及び中間前払金を差し引いた額を最終回払として支払うものとする。この支払いは、適正に作成された請求書を受領した日から40日以内にするものとする。

第11条 請負代金（前払金及び中間前払金を含む。）の請求書は、有明工業高等専門学校総務課施設係に送付するものとする。

第12条 完成通知書は、有明工業高等専門学校総務課施設係に送付するものとする。

第13条 受注者は、環境緑化工事（種子吹付工事等種子を使用した環境緑化工事を除く。）で発注者と受注者のいずれの責めにも帰すことができない事由により、植栽した樹木及び地被植物（以下「植栽樹木等」という。）が工事完成引渡し後1年以内に引渡したときの状態で枯死、倒木、流失、折損又は形姿不良（枯枝が樹冠部のおおむね3分の2以上となった場合又は通直な主幹を持つ樹木につい

ては、樹高のおおむね3分の1以上の主幹が枯れた場合をいい、確実に同様の状態となると想定されるものを含む。以下同じ。)となった場合は、1回に限って、次の各号に掲げる場合に依り各号に定めるところにより植替え等をするものとする。ただし、地震、噴火、津波、騒乱若しくは暴動によって植栽樹木等が枯死、倒木、流失、折損若しくは形姿不良となった場合、利用者の踏圧などの人為的な事由によって植栽した地被植物が枯死した場合又は火災、落雷、破裂若しくは爆発以外の事由によって植栽樹木等が倒木、流失若しくは折損した場合はこの限りでない。

(1) 新植工事の場合 当初の植栽樹木等と同等又はそれ以上の規格のものに植替えるものとする。

(2) 移植工事の場合 移植した樹木を伐採し、除根した後に整地するものとする。

第14条 解体工事等に要する費用等については、別紙のとおりとする。

第15条 別記の工事請負契約基準第35第8項、第53第3項及び第55第2項中の遅延利息率は、「年2.6%」である。

第16条 別記の工事請負契約基準第37を次のとおり読み替えるものとする。

第37 受注者は、前払金をこの工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費(この工事において償却される割合に相当する額に限る。)、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払に充当してはならない。ただし、この工事の契約締結日の翌日から令和3年3月31日までに、新たに請負契約を締結する工事に係る前払金で、この工事の契約締結日の翌日から令和3年3月31日までに払出しが行われるものについては、前払金の100分の25を超える額及び中間前払金を除き、この工事の現場管理費及び一般管理費等のうちこの工事の施工に要する費用に係る支払に充当することができる。

第17条 この契約についての一般的約定事項は、別記の工事請負契約基準によるものとする。

第18条 この契約に関する訴えの管轄については、独立行政法人国立高等専門学校機構有明工業高等専門学校の主たる住所を管轄区域とする福岡地方裁判所とする。

第19条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

この証として、本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和 2 年 月 日

発 注 者

福岡県大牟田市東萩尾150

独立行政法人国立高等専門学校機構

有明工業高等専門学校

契約担当役 事務部長 浅井 浩文 印

受 注 者

【住 所】

【法人等名】

【代表者氏名等】

印